



SACI Office of Society-Academia
Collaboration for Innovation

京都大学 産官学連携本部

首都圏の産学連携拠点

京都アカデミアフォーラム in 丸の内

京都の文化・芸術・科学について「学術面から情報発信する場」として、広く一般から認知されることを企図し、京都の魅力や価値を高めるべく、京都大学とパートナー大学が連携協力するとともに、それぞれの主催による各種会合等を開催しています。

〒100-6590 東京都千代田区丸の内1-5-1 新丸の内ビルディング10階

<http://www.kyoto-af.jp/>

産官学連携本部 東京日本橋サテライトオフィス

産官学連携本部では、出資事業や共同研究などの産官学連携活動を円滑に推進するため、東京日本橋にサテライトオフィスを設置しています。

〒103-0023 東京都中央区日本橋本町2-3-1

日本橋ライフサイエンスビルディング9階

<https://www.saci.kyoto-u.ac.jp/satellite/>



新丸ビル外観

京都大学 産官学連携本部

〒606-8501 京都市左京区吉田本町 国際科学イノベーション棟

TEL:075-753-5536

<https://www.saci.kyoto-u.ac.jp/>

問い合わせ先

研究推進部産官学連携課産官学連携企画掛 TEL:075-753-5536/5534

Email:sanren-kikaku@mail2.adm.kyoto-u.ac.jp

発行改:2021年05月

未来創造と社会課題の解決に貢献



CREATING NEW VALUES
THAT CONTRIBUTE TO THE GLOBAL SOCIETY

ご挨拶

— 産官学連携本部の理念 —

未来の創造に貢献していくこと、社会の課題解決に取り組むことが、かつてないほど大学に求められております。京都大学産官学連携本部は、大学の知を産業界に繋ぎ、共に新たな価値を創出することで、未来創造と社会課題の解決に取り組むことを使命としております。

当本部の使命を実現するためには、伝統的手法である技術移転や共同研究の促進だけでは到底なし得ません。国内外の様々な分野の方々との創造的な対話と積極的な協調、地域社会を中心とした世界レベルのスタートアップエコシステムの構築、イノベーション・カルチャーの継続的な普及、そして本学で醸成されてきたアントレプレナーシップを更に発展させることで、初めて成し得るものと考えております。

一方、上記諸活動を支えるものが、本質を追求した思想や深い考察に裏打ちされた基礎研究です。この基礎研究が、裾野の広い技術や知見を産み出し、「真の社会貢献」につながるものと、確信しております。その様な基礎研究への適切な資金還流に貢献していくことも、当本部の目指すところです。

以上の理念のもとで、当本部は、活動を推進して参りますが、皆様のご協力・ご助言があってこそなし得るものでございます。

ご厚情のほど、何卒よろしくお願い申し上げます



産官学連携本部長

室田 浩司

主な活動

1. 産官学連携に係る諸施策の企画・立案・調査研究
2. 共同研究及び受託研究等の推進・支援・実施
3. 海外の研究機関・企業等との連携
4. 地域社会連携の推進・支援
5. 研究成果の権利化と活用に関する支援、知的財産戦略の企画・立案
6. 京都大学の研究成果の事業化に取り組むベンチャー・起業家・研究者に対する支援

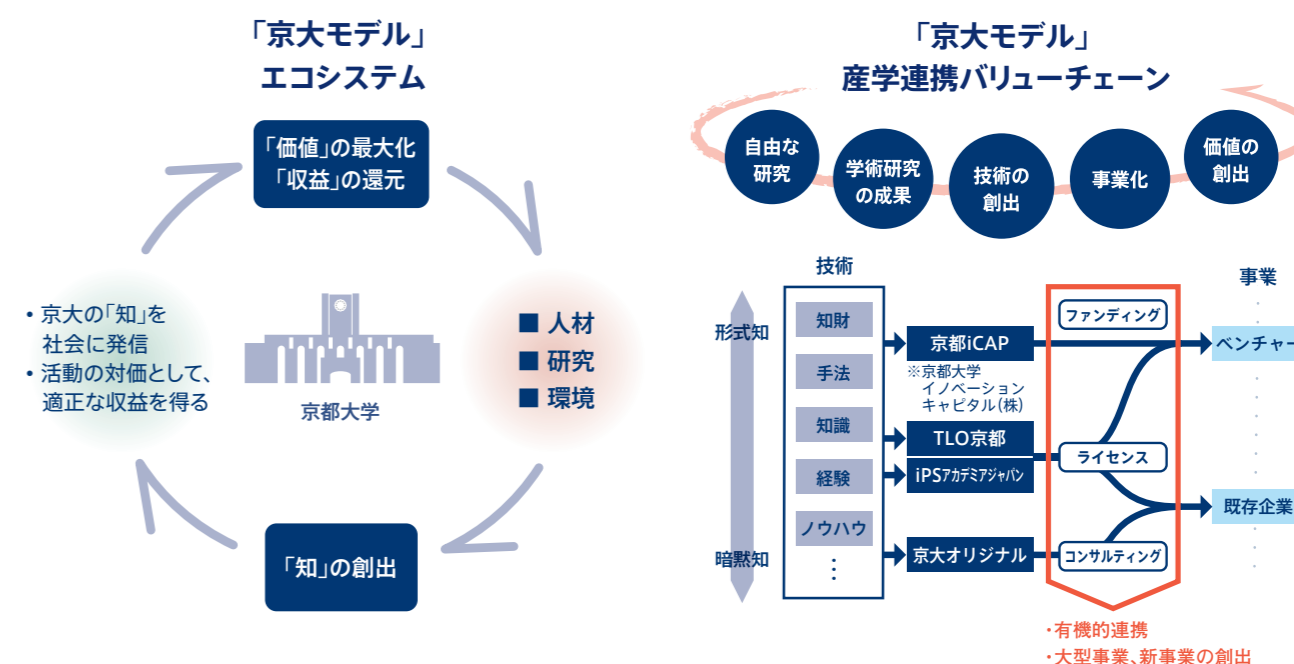
沿革

- 1996年 ●ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー(VBL)の設立
先端的電子デバイスや材料の研究開発の推進とともにベンチャー精神に富み起業家マインドを持った学生や研究者の育成
- 2001年4月 ●国際融合創造センター(IIC)の設立
国際的な視野に立ち、学問分野の融合及び産業界等との連携による新産業の創成
- 2003年9月 ●知的財産企画室(IPO)を設置
本学の知的財産の管理運用体制の確立
- 2004年4月 ●国立大学法人化
- 2005年4月 ●国際イノベーション機構(IIO)の設立
産官学連携活動、知的財産権の取得と活用、ベンチャー支援活動を、全学一体的な管理体制として総合的かつ機能的に実施
- 2007年7月 ●産官学連携本部(SACI)・産官学連携センター(ICC)発足
産官学連携、知財、ベンチャー活動のさらなる発展へ
- 2010年4月 ●産官学連携センター(ICC)を産官学連携本部(SACI)に統合
産官学連携活動を一元化し、さらに専念できる体制へ
- 2012年4月 ●ベンチャー・ビジネス・ラボラトリーの事業を産官学連携本部に統合
- 2014年12月 ●京都大学イノベーションキャピタル株式会社設立
京都大学100%出資子会社の設立
- 2016年1月 ●関西ティー・エル・オー株式会社の株式を約68%保有
知財戦略強化に向けの強固な連携関係を構築し、技術移転活動の一層の活性化
- 2017年7月 ●京都アカデミアフォーラムin丸の内開設
京都府下の多数の大学と京都大学の東京における活動拠点として活用
- 2018年6月 ●京大オリジナル株式会社設立
コンサルティング事業、研修・講習事業を実施する京都大学100%出資の子会社の設立
- 2019年7月 ●オープンイノベーション機構設立
競争領域の共同研究を集中的にマネジメント
- 10月 ●関西ティー・エル・オー株式会社の社名を株式会社TLO京都に変更
- 2020年4月 ●京都アカデミア法律事務所設立
法務部門の独立
- 2020年8月 ●iPSアカデミアジャパン株式会社を子会社化
京都大学の直接出資により100%議決権を保有

産官学連携本部が目指すもの

— 「京大モデル」エコシステム／産学連携バリューチェーン —

京都大学において創出された「知」を社会につなげ、「価値」の最大化、「収益」の還元を行い、教育研究活動を活性化させます。「京大モデル」では、京都大学の理念・経営方針の下、産官学連携本部が子会社であるコンサルティング事業、ナレッジ・プロモーション事業(研修・講習事業)を担う京大オリジナル(株)、技術移転・ライセンス活動を担う(株)TLO京都、iPSアカデミアジャパン(株)、ベンチャー支援を目的に投資活動を担う京都大学イノベーションキャピタル(株)が有機的に連携し、大型事業、新事業の創出を目指すものです。



組織体制

京都大学産官学連携本部は、本部長の統括体制の下、未来創造と社会課題解決を目指して、産官学連携活動の戦略・ポリシーを策定し、以下の活動を通じて、京都大学における産官学連携事業活動の総合的マネジメントを推進しています。また、本学グループ会社や学内連携組織とも連携して活動を行っています。



事業推進部

産学連携の全学的活動を推進

以下の産官学連携事業を実施する各部門を統括し、全学支援のマネジメントチームとしての活動を推進しています。また、当部では京都大学の名誉教授陣の協力による共同研究の大型化・継続性、さらには提案型を志向する共同研究ビジョン拡大コンファレンスを運営しています。

知的財産部門

研究成果(知的財産)の権利化と社会実装

大学の研究から生まれた発明等を特許として出願・権利化し、産業界で実施されるための知財戦略の立案、契約支援などを行います。

産学・国際連携開発部門

社会の様々な要望や課題解決の依頼に対応

産官学連携による共同研究等のコーディネートを積極的に進め、本学の研究成果の効果的な社会還元を推進しています。

出資事業支援部門

研究成果の事業化とベンチャーへの支援

シーズ段階から大学の研究成果の実用化・事業化に向けた活動を、GAPファンドプログラムやインキュベーションプログラム、ベンチャーインキュベーションセンター(KUVIC)等を活用して多角的に支援します。

戦略統括部

シナジー効果の追求と横断的戦略の立案

広報コミュニケーション戦略室及びグループ会社にコミットする関連事業室を統括し、産官学連携本部や京大グループ会社のシナジー効果を検証した横断的戦略や広報戦略・コミュニケーション活動に関する企画立案を行っています。

広報コミュニケーション戦略室

広報・PR戦略の司令塔、対外的連携窓口

京都大学の産官学連携活動の内容や成果を、社会に広くかつ効果的に訴求することを目的とした、産官学連携本部及びグループ会社を俯瞰した広報・PR戦略の司令塔です。産業界その他各界に向けての広報戦略の立案やコミュニケーション活動を展開しています。他大学や地域との連携窓口でもあります。

関連事業室

京大モデルの理念に基づく事業活動

関連事業室では、「京大モデル」産学連携バリューチェーンの理念の基、京大グループ会社間での有機的連携のシナジー効果を検証し、社会に向け、京都大学の産官学連携活動の成果が還元されるよう、横断的戦略を立案しています。

IMS起業・教育部

起業家精神あふれる人材の育成

本学学生・院生を対象としたアントレプレナーシップ教育プログラムの開発・実施、アントレプレナーシップ研究および効果的な教育法等についての研究、起業のエコシステム構築等の取り組みを通じ、社会のあらゆる分野で積極的に新しい価値創造にチャレンジし、独創的な夢の実現を目指すアントレプレナー人材を育成します。

管理・企画部

大学本部組織の調整機能を最大限に活用

産官学連携本部の管理・運営、及び組織としての業務活動の企画立案を行っています。大学本部組織を構成する研究推進部産官学連携課と組織的に一体化することによって、その調整機能を最大限に活用し、京都大学の運営体制における産官学連携本部の安定的かつ積極的な活動の展開に寄与しています。